

物価高からいのちと暮らしを守り、 安心して住み続けられる市政をつくるために 12月市議会定例会で住民の声を届けがんばります



11月30日から12月市議会定例会が開会されました。

12月市議会定例会では、令和5年度一般会計補正予算として歳入歳出それぞれ6億3252万円を追加し、一般議案では34件が提案されました。

そのうち補正予算案の主なものでは、支所費の改修工事費3173万円や保育所費の民間保育所施設整備費4億2373万円、学校保健総務費の賄材料費2728万円のほか、債務負担行為補正として美術館建設工事（令和5年度～令和7年度）限度額52億1829万円、総合文化センター改修工事費（令和5年度～令和7年度）限度額158億9335万円や公の施設の指定管理者の指定に関するもの等が提案されました。

また、一般議案では工事委託契約の締結について（東北本線蔵・南浦和間芝陸橋改修工事委託（第2期）／仮称西川口・横曽根公民館・横曽根図書館改築工事のうち電気工事／仮称西川口・横曽根公民館・横曽根図書館改築工事のうち設備工事／北スポーツセンター及び神根西公民館ほか解体工事）や公の施設の指定管理者の指定について（川口市老人福祉センター仲町たたら荘／川口市立映像・情報メディアセンター／川口市立体育武道センターほか1施設／三ツ和公園ほか16公園）ほか条例の一部を改正する条例、市道路線の認定・廃止についてなどです。

12月市議会定例会では、12月11日（月）から12月15日（金）まで一般質問が行われます。日本共産党市議団から松本さちえ議員【12月11日（月）午後3時から】ふじしまともこ議員【12月14日（木）午前10時から】が一般質問を行います。

また、12月19日（火）・12月20日（水）には各常任委員会が開かれ、党市議団は住民の声を届けがんばります。ぜひ、傍聴にお出かけ下さい。引き続き、ご意見・ご要望もお寄せください。

新川口

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2023年12月3日 No.1724

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

川口市福祉相談支援 住民座談会の参加者大募集

近年、地域でのつながりが希薄となり社会的孤立が問題となっています。今、私たちの地域にどんな活動があるのか、これから地域で私たちに何ができるのか考えてみませんか。該当地区に関係のあるかたなら、どなたでも参加できます「こんなことに困っているんだよな」「地域にこんなことがあるといいな」「地域でこんなことがしたい」など、地域について話しましょう！教えてください、あなたの地元のこと！

今後の開催（以下の地域以外の地区はすでに開催し、終了しています）

【鳩ヶ谷西部地区】 里公民館 12/10（日曜日）10:00～11:30

大字里・大字辻・大字前田・鳩ヶ谷緑町1丁目～2丁目・南鳩ヶ谷1丁目～8丁目

【横曽根地区】 並木公民館 12/10（日曜日）14:00～15:30

西川口1丁目～6丁目・仲町・宮町・南町1丁目～2丁目・緑町・並木元町・並木1丁目～4丁目

【新郷地区】 新郷公民館 12/17（日曜日）10:00～11:30

大字赤井・大字東本郷・大字蓮沼・赤井1丁目～4丁目・江戸1丁目～3丁目・江戸袋1丁目～2丁目・本蓮1丁目～4丁目・東本郷1丁目～2丁目

【新郷東地区】 新郷南公民館 12/17（日曜日）14:00～15:30

大字前野宿・大字東貝塚・大字大竹・大字峯・大字新堀・大字榛松・新堀町・榛松1～3丁目

【中央地区】 中央ふれあい館 12/23（土曜日）10:00～11:30

本町1～4丁目・栄町1～3丁目・金山町・舟戸町・幸町1～3丁目・川口1丁目

【神根東地区】 神根公民館 12/23（土曜日）14:00～15:30

大字神戸・大字源左衛門新田・大字石神・大字赤芝新田・大字西新井宿・大字新井宿・大字赤山

【戸塚地区】 戸塚公民館 1/14（日曜日）10:00～11:30

大字長蔵新田・大字久左衛門新田・大字藤兵衛新田・東川口1丁目～6丁目・戸塚鉄町・戸塚境町・戸塚東1丁目～4丁目・長蔵1丁目～3丁目

【芝西地区】 芝市民ホール 1/14（日曜日）14:00～15:30

大字芝・大字小谷場・芝富士1～2丁目・芝園町・芝塚原1～2丁目・芝西1～2丁目

●お問い合わせは●

川口市福祉総務課福祉相談支援担当 電話／048-259-7947(担当直通)

日本共産党川口市議団がとりまとめた10分野187項目の緊急・最優先要望書 奥ノ木信夫市長に提出

川口市への予算要望書提出にあたって

いまこそ、団体自治を大切に、 住民福祉増進の観点で市独自策の維持・発展を

安倍政権、菅政権はデータ利活用を成長戦略と位置付けて、2021年9月にはデジタル庁が誕生しました。大きくは、行政におけるデジタル改革は行政が持つ情報を企業に開放して、企業の利潤拡大に役立たせようとするものと考えます。本来のデジタル化は、その技術を使ってより多様な市民の要求にこたえ、より市民に分かりやすく、そうした行政の仕事ができるようにするために役立てるべきです。

しかしながら政府は、デジタル化を担う企業が進めやすいように行政の仕事を標準化するとしています。企業の都合で地方自治の本旨である団体自治や住民自治がないがしろにされかねません。また岸田政権のデジタル田園都市国家構想によって行政の仕事そのものをそのまま大企業が引き受けるという状況も各地に生まれています。こうした状況を許せば各自治体の創意工夫や住民福祉増進の独自策が脇に置かれかねません。それでは地方自治体が地方自治体ではなくなってしまいます。

川口市のDX推進指針に「国の標準仕様と市の現行の基幹業務システムの機能や仕様の相違を解消するために本市独自の施策を廃止、縮小することがないように取り組みます」とあるように、いまこそ、団体自治を大切に、住民福祉増進の観点で市独自策の維持・発展をはかることを求めます。

いまこそ、多文化共生のまちづくりを強く推し進めるとき

川口市には多くの外国人が住み、さらには仮放免状態の外国人も生活しています。仮放免状態の外国人は住民票もなく、医療も教育も労働も移動も不自由な状態にあり人権が制限されています。その根源は全件収容主義をとる入国管理行政と難民申請認定率の低さにあり、国の在り方の問題です。人権保障の観点から川口市として国に対して改善を求めるとともに、川口市としても日本語習得の機会を増やし、母子保健行政など現状でも受けられる制度についても周知するなど知恵を出し、工夫をすべきと考えます。いまこそ多文化共生のまちづくりを強く推し進めることを求めます。

2024年度予算編成ならびに 各種施策における緊急・最優先要望(11月22日提出)

- ① 市民に開かれた市政を 17項目
- ② 市民のくらしと福祉の充実を 43項目
- ③ 産業(中小企業)振興・労働者福祉向上で地域経済の活性化(再生)を 21項目
- ④ 子どもの成長と発達、権利を保障する学校教育を 26項目
- ⑤ 市民の文化、スポーツの活動の高揚を 12項目
- ⑥ 住みよい住民主体のまちづくりを 17項目
- ⑦ 安全で災害に強い都市づくりを 17項目
- ⑧ 自然環境と社会環境にやさしいまちづくりを 13項目
- ⑨ 女性の地位向上とジェンダーフリー、人種・国籍で差別なくすべての人に希望を 14項目
- ⑩ 憲法の平和等の諸原則をまもる市政を 7項目

